

関西観光・文化振興計画(現行計画)の概要

関西観光・文化振興計画の概要

1 計画期間

概ね関西ワールドマスターズゲームズ 2021 が開催される 2021 年までの期間

2 現状と課題

(1) 現状 来日外国人旅行者数が 1,974 万人 (2015 年) と大きく増加傾向にある中で、関西への誘客を図る観光・文化の魅力の発信と活用の一層の取組が必要。

(2) 課題

<国際観光振興>

- ・インバウンド市場の変化
- ・戦略的マーケティングの必要性
- ・関西ブランドの構築と発信
- ・外国人観光客の受入体制の整備

<文化振興>

- ・関西文化の魅力向上
- ・関西文化としての情報発信
- ・文化振興に係る政策展開の体制充実

<東京オリンピック・パラリンピック等に向けて>

- ・国際的な注目を活かして、関西の魅力を発信する絶好の機会

3 基本方針と目標

(1) 基本方針

- ① 国際観光なくしてKANSAI の発展なし
- ② 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
- ③ 関西ファンをつくる
- ④ 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
- ⑤ 「関西は一つ」 になって国際観光振興と文化振興に取り組む

(2) 将来像

**アジアの
文化観光首都**

(3) 数値目標

広域観光圏関西のブランド力、周遊力、滞在力をさらに高めていくため、東京オリンピック・パラリンピックの開催される 2020 年をターゲットイヤーとして、① 関西により多くの外国人観光客に訪れてもらう、② 関西を広く周遊し長く滞在してもらう、ことで関西ファンの拡大を目指す。

	2013 年	2020 年	
ブランド力のアップ	関西への訪日外国人訪問率	33.3%	45.0%
	関西への訪日外国人旅行者数	約 345 万人	1,800 万人
周遊力、滞在力のアップ	関西での外国人延べ宿泊者数	793 万人	3,700 万人
	関西での訪日外国人旅行消費額	約 4,700 億円	3 兆円

4 目標達成のための戦略

① KANSAIを世界に売り込む

- ・関西の食文化やマンガ・アニメ、世界遺産等、など、関西の魅力を海外プロモーションや各地でのイベント等を通じて広く発信し、関西の文化に親しみ体験できる文化観光も推進
- ・広域観光周遊ルート「美の伝説」や日本遺産、魅せる文化財の活用などにより、外国人観光客を惹きつけるバリエーションある周遊ルートづくりを進めるとともに、海外の旅行博やメディアを活用したオプショナルツアーでの体験プログラム等を情報発信 など

② 新しいインバウンド市場への対応

- ・外国人観光客に人気の高い産地グルメ、ショッピング、歴史、温泉、和のしつらえのほか、花見や紅葉、地域の祭りなど季節感あふれる関西の見どころをタイムリーに発信し、新たな誘客とリピーター化を促進
- ・日本への関心が高まりつつあるタイやマレーシアなど東南アジア市場に海外プロモーション等で積極的な攻勢を図っていくとともに、ムスリムへの対応を強化 など

③ 的確なマーケティング戦略による誘客

- ・関西観光WEBの多言語化、SNSを活用した口コミ情報や観光コンテンツの発信
- ・ターゲット層の特性に応じた情報発信 など

④ 安心して楽しめるインフラ整備の充実

- ・WI-FI環境や観光案内表示、統一交通パス(KANSAI ONE PASS)の取組、宿泊施設不足への対応 など

⑤ 関西文化の魅力発信

- ・「関西文化.com」の多言語化や掲載情報の充実
- ・「関西文化の日」の施設拡大や「関西元気文化圏推進フォーラム」の関西各地での開催
- ・世界遺産・世界遺産暫定リスト登録遺産等を含めた観光周遊ルートの確立 など

⑥ 関西文化の継承とプラットフォームづくり

- ・「はなやか関西・文化戦略会議」を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の振興策検討や域内の情報共有、人材育成事業等の検討・実施 など

⑦ 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて

- ・国とも連携した関西文化プログラムの実施
- ・関西の歴史的周年事業など歴史文化の重層的な魅力に焦点を当て、毎年テーマを設定し発信する関西文化首都年事業を関西各地で実施
- ・日本が世界に誇る古典楽劇の作品ゆかりの地での上演や障害者の芸術など、文化資源を活用したイベント情報発信の支援
- ・関西各地の特徴ある文化的な催しをオリンピックに向け統一的な名称を冠し、発信
- ・関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会と連携し、プレ行事による世界に向けたPRやスポーツ観光などを通じた地域の活性化の推進 など

5 実現に向けた進め方

- (1) 推進体制 関西国際観光推進本部の広域連携DMOとしての機能強化。
- (2) 規制改革・権限移譲等 一層のビザの緩和措置など制度改革・規制緩和の実現に向け国に要望。